

令和3年 業種別労働災害発生状況

厚木 労働基準監督署

(令和3年5月末日現在)

業 種	当 年 (令和3年)	前 年 (令和2年)	増減数	増減率
01 食料品製造	19	17	2	11.8%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維		1	-1	-100.0%
04 木材・木製品				
05 家具・装備品				
06 パルプ等	4	2	2	100.0%
07 印刷・製本	1		1	
08 化学工業	8	7	1	14.3%
09 窯業土石	1	1		
10 鉄鋼業	2	1	1	100.0%
11 非鉄金属				
12 金属製品	11	3	8	266.7%
13 一般機械器具	2	3	-1	-33.3%
14 電気機械器具	2	2		
15 輸送機械製造	7	6	1	16.7%
16 電気・ガス				
17 その他の製造	6	11	-5	-45.5%
01 製造業小計	63	54	9	16.7%
02 鉱業小計				
01 土木工事	5	5		
01 鉄骨・鉄筋家屋	4	5	-1	-20.0%
02 木造家屋建築	2	3	-1	-33.3%
03 建築設備工事	1		1	
09 その他の建築工事	2	1	1	100.0%
02 建築工事	9	9		
03 その他の建設	3	3		
03 建設業小計	17	17		
01 鉄道等	2		2	
02 道路旅客	13	6	7	116.7%
03 道路貨物運送	56	39	17	43.6%
04 その他の運輸交通				
04 運輸交通業小計	71	45	26	57.8%
01 陸上貨物	31	34	-3	-8.8%
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	31	34	-3	-8.8%
01 農業	1		1	
02 林業	1		1	
06 農林業小計	2		2	
01 畜産業	2	1	1	100.0%
02 水産業				
07 畜産・水産業小計	2	1	1	100.0%
01 卸売業	7 (1)	8	-1 (1)	-12.5%
02 小売業	36	34	2	5.9%
03 理美容業	2		2	
04 その他の商業	4	5	-1	-20.0%
08 商業	49 (1)	47	2 (1)	4.3%
01 金融業	1	1		
02 広告・あっせん				
09 金融広告業	1	1		
10 映画・演劇業				
11 通信業	11	5	6	120.0%
12 教育研究	1		1	
01 医療保健業	26	6	20	333.3%
02 社会福祉施設	60 (1)	13	47 (1)	361.5%
03 その他の保健衛生				
13 保健衛生業	86 (1)	19	67 (1)	352.6%
01 旅館業		2	-2	-100.0%
02 飲食店	13	5	8	160.0%
03 その他の接客	8	5	3	60.0%
14 接客娯楽	21	12	9	75.0%
15 清掃・と畜	12	9	3	33.3%
16 官公署				
01 派遣業		1	-1	-100.0%
02 その他の事業	18	12 (1)	6 (-1)	50.0%
17 その他の事業	18	13 (1)	5 (-1)	38.5%
合 計	385 (2)	257 (1)	128 (1)	49.8%

各欄左側の数字は休業4日以上災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)